

事業の基礎情報

実施主体	米子市
事業実施地域	米子市を中心とした鳥取県全域
共創の種類	官民共創・事業者間共創・他分野共創
他分野共創の種類	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	西日本旅客鉄道株式会社、日本交通株式会社、日ノ丸自動車株式会社、角盤町商店街振興組合、米子商工会議所青年部、鳥取県、米子市
運行形態	法第4条許可 一般乗合旅客自動車運送事業 路線定期運行
運行主体	米子市、日本交通株式会社、日ノ丸自動車株式会社

取組の概要

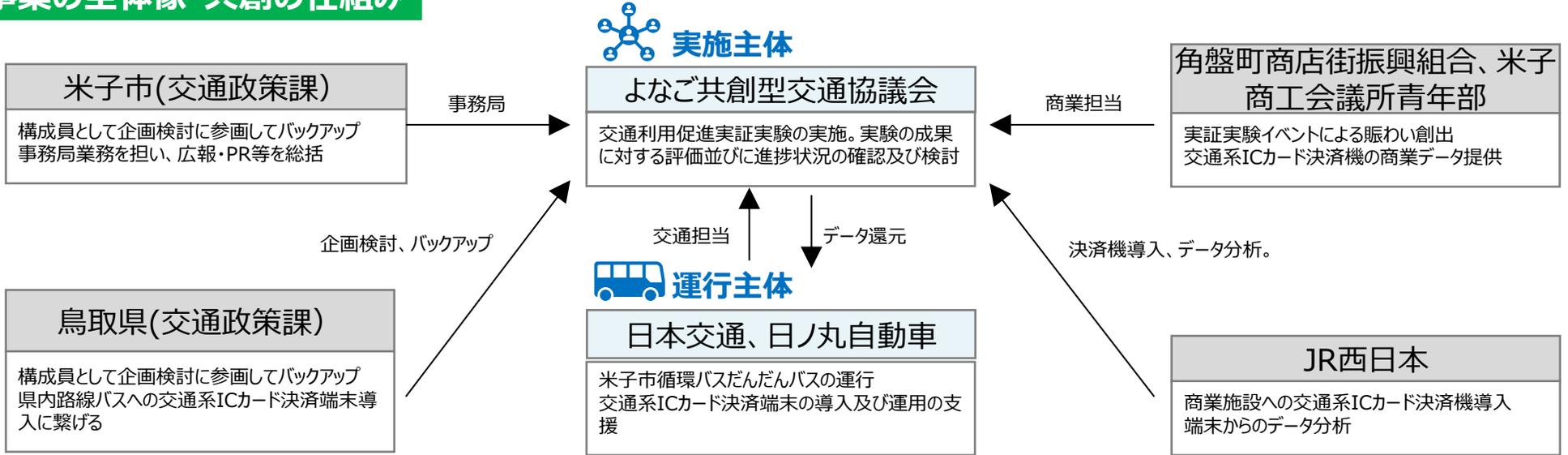
(現状の地域課題と事業目的)

米子市では他の地方都市と同様に自家用車の依存が高く、公共交通の利用者は減少を続けている。また、郊外型の大規模商業施設の立地により、まちなかの空洞化が深刻である。米子市は、まちなかを「車中心」から「公共交通と歩行者中心」の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へ生まれ変わらせることを目指しており、今回の交通デジタルインフラ整備により利便性を高めることで公共交通の利用者の増加を図るとともに、その整備を契機としたまちなかイベントを地元商業団体と行うことで、おでかけ促進によるまちなかの賑わいを創出し、ここに集う人々が「歩いて楽しい」を実感できるまちにしていくことを目的とする。

(事業の概要)

- ① JR・バス・地元商業団体及び行政で構成する「よなご共創型交通協議会」を立ち上げる。
- ② 交通デジタルインフラとして米子市循環バスに交通系ICカード決済端末を導入し、キャッシュレスによるバリア軽減、利便性向上を図る。
- ③ 循環バスの路線沿線に立地する商業施設に交通系ICカード決済機を導入し、「地ビールフェスタin米子」と連携した公共交通利用促進実証実験を実施。そのデータ分析を活用して県全域の路線バスへの交通系ICカード端末整備に繋げる。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

バス、鉄道、商業団体等、行政で構成する「よなご共創型交通協議会」を立ち上げ、各主体が連携・協働して事業を推進するとともに、実証事業の成果等を検証する。まずは中心市街地の交通デジタルインフラ整備として、米子市循環バス「だんだんバス」に交通系ICカード決済端末を導入し、地元商業団体にも交通系ICカード決済機を導入。決済共通化に併せて商業団体やJR、米子市が連携して「よなごSTREET PROJECT」や「プレミアム 地ビールフェスタin米子」などのまちなか活性化イベントにて、チケットや物品を交通系ICカードで購入した際の利用ポイント還元や、「だんだんバス」を交通系ICカードで支払った際のポイントバックキャンペーンの実証実験を実施。実験で得られる交通データ・商業データを活用して、鳥取県全域への展開に向けた調査を実施する。

(実証事業により見込まれる効果)

鉄道の二次交通であるコミュニティバスへ交通系ICカード決済端末を導入することで、全国各地の鉄道会社が発行している交通系ICカードでのキャッシュレス決済が可能となり、来訪者の移動の円滑化や、既に交通系ICカードが導入されているJR境線や伯備線沿線の地域住民の利便性向上を図ることができる。また、中心市街地の商店街と連携したキャッシュレス決済を活用した事業の実施により、お出かけ促進によるまちなかの賑わいや、交通系ICとの決済共通化によって地域経済の活性化を図ることができる。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

協議会（共創プラットフォーム）を設置、実証実験の計画準備(5月～9月)

- ・交通系ICカード決済端末の発注（米子市）
- ・循環バス周辺店舗のIC決済機導入の促進（米子市、JR西日本、商業団体）
- ・実証実験の内容の詳細や時期の決定（協議会）

実証実験の実施(10月～1月)

- ・交通系ICカード決済端末を循環バスへ実装、実装したバスによる運行開始（バス事業者）
- ・利用促進実証実験の実施（協議会）、実験に付随した連携事業の展開（米子市、鳥取県、商業団体）

実証データの収集、協議会での実績確認、県内路線バスへの端末実装に向けた連絡調整(2月)

- ・交通系IC利用データ及び店舗のIC決済データのとりまとめ・分析（JR西日本）
- ・実験の成果に対する評価（協議会）
- ・データ分析を応用した県内路線バスへの交通系ICカード決済端末導入に向けた事前調査（鳥取県）

(補助事業実施後の予定)

実証実験実施後は、協議会において利用実績や人流の変容、公共交通全体への影響、周辺施設（関係事業者）への波及効果等を分析し、事業の有効性を検証する。

路線バスの交通系ICカード決済端末導入に向けた事前調査の結果を踏まえ、バスのキャッシュレス県内全面展開に繋げる。

今後は導入した交通系ICカード設備を市で管理・活用しながら運行を続け、誰もが使いやすい公共交通を目指すとともに、「車中心」から「公共交通と歩行者中心」のまちづくりへの転換を進めていく。